



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
コード番号 3420 URL <https://www.kfc-net.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 田村知幸
問合せ先責任者 （役職名） 専務取締役 管理管掌 （氏名） 稲葉朗 TEL 06-6363-4188
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	26,073	4.0	1,358	△16.2	1,459	△15.2	997	△15.3
2024年3月期	25,070	10.8	1,621	26.9	1,720	23.3	1,177	11.9

（注）包括利益 2025年3月期 1,074百万円（△24.7%） 2024年3月期 1,427百万円（69.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	135.53	—	4.8	5.0	5.2
2024年3月期	159.93	—	5.9	6.2	6.5

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	28,841	21,249	73.7	2,887.37
2024年3月期	29,618	20,616	69.6	2,801.32

（参考）自己資本 2025年3月期 21,249百万円 2024年3月期 20,616百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△85	△429	△446	4,399
2024年3月期	3	△263	△371	5,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	441	37.5	2.2
2025年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	478	48.0	2.3
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	60.00	60.00		41.3	

（注）2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 15円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,500	△1.5	300	300.7	380	174.2	260	173.3	35.33
通期	26,500	1.6	1,450	6.7	1,550	6.2	1,070	7.3	145.39

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	7,378,050株	2024年3月期	7,378,050株
2025年3月期	18,512株	2024年3月期	18,512株
2025年3月期	7,359,538株	2024年3月期	7,359,538株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	23,547	△0.4	1,084	△24.5	1,215	△22.6	843	△22.1
2024年3月期	23,638	12.9	1,435	46.6	1,570	40.5	1,082	23.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	114.60	—
2024年3月期	147.08	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	25,443	19,345	76.0	2,628.61
2024年3月期	26,830	18,911	70.5	2,569.63

（参考）自己資本 2025年3月期 19,345百万円 2024年3月期 18,911百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,000	3.5	330	331.2	230	313.8	31.25
通期	24,850	5.5	1,350	11.0	930	10.3	126.37

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14
4. その他	
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の堅調さが継続し、家計も実質所得が増加に転じるなど、緩やかな回復を続けており、賃金と物価が共に据え置きで動かない状況が変化し、デフレ脱却に向け、賃金と物価は上昇傾向となっております。しかしながら、賃金上昇の持続性、商品やサービスに対する価格転嫁、米中貿易摩擦による製造業の輸出・生産の下押し、エネルギーコストの上昇など、企業活動や消費動向に対し注視すべき状況が続いております。

当社グループの関連する建設業界においては、建設資材価格の上昇傾向が継続する中、慢性的な人員不足の問題に有効な解決策を見出すことが難しく、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、当社の有する豊富な製品・工法群をベースとした最適なソリューションを提案し、需要先のニーズに応えることで、公共事業を中心とした政府建設投資を中心に商品の拡販と建設工事の受注に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、260億73百万円（前年同期比4.0%増）で、その内訳は、商品売上高が108億6百万円（前年同期比3.4%増）、完成工事高は152億66百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

〔ファスナー事業〕

ファスナー事業部門においては、当社の主力製品である、あと施工アンカー類の売上高は、鉄道関連耐震材料の需要も一巡したこと、前期と同水準となりました。また、当社独自工法である「せん断補強RMA工法」及び民間施設の耐震補強工事の受注額が増加したことなどにより、売上高は81億73百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

〔土木資材事業〕

土木資材事業部門においては、技術提案による特殊ロックボルト及び高機能防水シートの販売は順調に推移し、重金属対策商品の販売もありましたが、主力商品のロックボルトやトンネル補助資材の売り上げが減少した影響などにより、売上高は76億46百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

〔建設事業〕

建設事業部門においては、当社の得意とするトンネル補修・補強工事で、大型物件を1件、環境対策工事で1件受注したほか、大型元請物件が4件竣工いたしました。また、既受注物件であるコンクリート構造物補修・補強工事の進捗が順調に進んだことと、子会社が得意としている一面耐震補強工事の受注が寄与したことなどにより、売上高は113億9百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

〔営業利益・経常利益・当期純利益〕

収益面につきましては、売上高は増加したものの、人件費をはじめとした販売費及び一般管理費の増加の影響などにより、営業利益13億58百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益14億59百万円（前年同期比15.2%減）となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は9億97百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は288億41百万円と前連結会計年度末に比べ、7億77百万円減少しました。これは現金及び預金、電子記録債権が減少したためであります。負債は75億91百万円と前連結会計年度末に比べ14億10百万円減少しました。これは主として電子記録債務の減少によるものであります。なお、純資産は212億49百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.1ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億60百万円減少し、43億99百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益14億83百万円（前年同期比13.2%減）を計上し、仕入債務の減少などにより、85百万円の支出（前年同期は3百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、投資有価証券の償還による収入があったものの、投資有価証券の取得による支出があったことなどにより、4億29百万円の支出（前年同期は2億63百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払などにより、4億46百万円の支出（前年同期は3億71百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	73.05	74.67	69.61	73.68
時価ベースの自己資本比率（%）	51.13	36.16	37.25	34.12
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.47	0.13	139.43	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	182.41	585.34	0.59	—

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの2025年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

(4) 今後の見通し

①通期の見通し

今後の見通しにつきましては、インバウンド消費の活発化や個人消費の底堅さなどあるものの、世界的な物価高及び米国の関税引き上げによる経済の停滞による当面の輸出減少や、企業収益の減少や賃上げの抑制などにより、実質GDPは小幅ながらマイナス成長が予想されております。

一方、建設業界においても、公共建設投資は堅調なものの、建設資材価格や運搬費の高騰、建設技術者・技能労働者の慢性的不足や、建設業におけるデジタルトランスフォーメーションの進展など、まだまだ数多くの課題を抱えており、事業環境をめぐる見通しは今なお不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社は時代の要請に応え、起こりうる変化に適応し、持続的に成長可能な企業を目指し、「ケー・エフ・シーグループ中期経営計画（2025年3月期－2027年3月期）」を2024年4月よりスタートさせております。2024年3月期を最終年度とした前中期経営計画で築いた土台をより強固にし、次の成長ステージの事業基盤を拡充する期間と位置付け、DX・人的資本経営・成長投資の拡大により資本効率を向上させ、さらなる組織力強化と生産性向上を図りながら、中長期的な企業価値の向上に邁進してまいります。

また、常にオンリーワン技術にチャレンジする当社の精神を礎とし、豊かな社会資本・インフラ整備に貢献する「業界のリーディングカンパニー」としての企業体制を確立してまいります。

これらの着実な積み重ねにより、いかなる市場環境においてもステークホルダーの皆様のご期待に応えることができる企業力を築いてまいります。

通期の見通しにつきましては、記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、2026年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

〔連結〕

売上高	265億00百万円	〔前年同期比 1.6%増〕
営業利益	14億50百万円	〔前年同期比 6.7%増〕
経常利益	15億50百万円	〔前年同期比 6.2%増〕
親会社株主に帰属する当期純利益	10億70百万円	〔前年同期比 7.3%増〕

〔単独〕

売上高	248億50百万円	〔前年同期比 5.5%増〕
営業利益	12億50百万円	〔前年同期比 15.3%増〕
経常利益	13億50百万円	〔前年同期比 11.0%増〕
当期純利益	9億30百万円	〔前年同期比 10.3%増〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、安定的な利益還元継続を重視することを基本としておりますが、当該期の業績や今後の資金需要、財務状態も総合的に勘案し、株主各位のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応するための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針等に基づき1株当たり50円の普通配当を実施したいと存じます。

また、当社は2025年3月4日に会社設立60周年を迎えることができました。つきましては、これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、記念配当15円を加え、合計1株当たり65円の配当を実施したいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、業績予想を勘案し1株当たり60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,459,860	3,599,126
受取手形	674,626	385,311
電子記録債権	2,420,099	1,688,801
売掛金	1,966,522	1,734,541
完成工事未収入金	4,764,108	5,686,602
有価証券	1,100,000	1,200,251
未成工事支出金	379,919	394,751
商品	3,008,794	3,248,766
貯蔵品	7,561	6,482
その他	893,157	778,287
貸倒引当金	△3,118	△2,947
流動資産合計	19,671,531	18,719,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,019,022	2,996,436
減価償却累計額	△2,093,127	△2,125,148
減損損失累計額	△9,736	—
建物及び構築物（純額）	916,158	871,287
機械装置及び運搬具	1,093,542	1,267,293
減価償却累計額	△926,248	△1,016,824
機械装置及び運搬具（純額）	167,294	250,468
工具、器具及び備品	355,717	377,063
減価償却累計額	△286,646	△311,352
減損損失累計額	△2,184	△2,184
工具、器具及び備品（純額）	66,886	63,525
土地	3,664,070	3,663,769
リース資産	46,435	48,086
減価償却累計額	△40,162	△38,202
リース資産（純額）	6,272	9,884
建設仮勘定	50,690	4,050
有形固定資産合計	4,871,373	4,862,986
無形固定資産		
ソフトウェア	330,202	270,763
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	342,692	283,253
投資その他の資産		
投資有価証券	4,038,383	4,208,372
退職給付に係る資産	373,850	465,387
繰延税金資産	10,432	7,150
その他	326,036	309,089
貸倒引当金	△15,764	△15,073
投資その他の資産合計	4,732,938	4,974,926
固定資産合計	9,947,003	10,121,165
資産合計	29,618,535	28,841,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	82,935	39,306
電子記録債務	4,070,875	2,028,241
買掛金	1,013,641	989,782
工事未払金	1,302,439	1,617,016
短期借入金	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
リース債務	3,354	2,379
未払法人税等	491,462	460,635
未成工事受入金及び前受金	72,105	245,099
賞与引当金	180,656	180,929
その他	1,068,049	1,207,216
流動負債合計	8,675,520	7,160,606
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	3,532	8,492
長期未払金	—	45,492
繰延税金負債	223,049	276,843
固定負債合計	326,581	430,828
負債合計	9,002,101	7,591,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	18,881,858	19,437,725
自己株式	△25,537	△25,537
株主資本合計	19,798,472	20,354,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683,858	716,103
退職給付に係る調整累計額	134,102	179,259
その他の包括利益累計額合計	817,961	895,363
純資産合計	20,616,433	21,249,703
負債純資産合計	29,618,535	28,841,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,452,208	10,806,187
完成工事高	14,617,859	15,266,850
売上高合計	25,070,067	26,073,037
売上原価		
商品売上原価	7,580,393	7,639,098
完成工事原価	10,618,853	11,425,650
売上原価合計	18,199,247	19,064,749
商品売上総利益	2,871,814	3,167,089
完成工事総利益	3,999,005	3,841,199
売上総利益	6,870,820	7,008,288
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	409,259	456,074
販売手数料	11,664	5,968
貸倒引当金繰入額	358	△863
役員報酬及び給料手当	2,400,537	2,520,964
賞与引当金繰入額	152,343	151,806
退職給付費用	105,178	97,385
接待交際費	45,826	41,596
福利厚生費	547,573	587,260
賃借料	245,378	249,460
減価償却費	180,732	190,385
その他	1,150,194	1,349,497
販売費及び一般管理費合計	5,249,046	5,649,537
営業利益	1,621,774	1,358,751
営業外収益		
受取利息	2,333	4,780
受取配当金	58,166	64,170
受取賃貸料	31,027	34,290
保険解約返戻金	6,920	10,296
その他	23,619	29,059
営業外収益合計	122,067	142,596
営業外費用		
支払利息	5,985	14,873
支払手数料	16,962	7,386
賃貸収入原価	—	15,824
その他	—	3,473
営業外費用合計	22,947	41,558
経常利益	1,720,894	1,459,789
特別利益		
固定資産売却益	—	430
投資有価証券売却益	—	24,306
特別利益合計	—	24,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	239
固定資産除却損	0	490
減損損失	10,699	—
特別損失合計	10,699	730
税金等調整前当期純利益	1,710,194	1,483,795
法人税、住民税及び事業税	559,300	477,584
法人税等調整額	△26,148	8,770
法人税等合計	533,152	486,355
当期純利益	1,177,042	997,440
親会社株主に帰属する当期純利益	1,177,042	997,440

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,177,042	997,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,844	32,245
退職給付に係る調整額	117,049	45,156
その他の包括利益合計	250,893	77,402
包括利益	1,427,936	1,074,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,427,936	1,074,842

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	18,072,792	△25,537	18,989,407
当期変動額					
剰余金の配当			△367,976		△367,976
親会社株主に帰属する当期純利益			1,177,042		1,177,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	809,065	—	809,065
当期末残高	565,295	376,857	18,881,858	△25,537	19,798,472

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	550,014	17,053	567,067	19,556,474
当期変動額				
剰余金の配当				△367,976
親会社株主に帰属する当期純利益				1,177,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,844	117,049	250,893	250,893
当期変動額合計	133,844	117,049	250,893	1,059,959
当期末残高	683,858	134,102	817,961	20,616,433

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	18,881,858	△25,537	19,798,472
当期変動額					
剰余金の配当			△441,572		△441,572
親会社株主に帰属する当期純利益			997,440		997,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	555,867	—	555,867
当期末残高	565,295	376,857	19,437,725	△25,537	20,354,340

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	683,858	134,102	817,961	20,616,433
当期変動額				
剰余金の配当				△441,572
親会社株主に帰属する当期純利益				997,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,245	45,156	77,402	77,402
当期変動額合計	32,245	45,156	77,402	633,269
当期末残高	716,103	179,259	895,363	21,249,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,710,194	1,483,795
減価償却費	244,731	262,410
減損損失	10,699	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,583	273
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,031	△22,969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	358	△863
受取利息及び受取配当金	△60,500	△68,950
支払利息	5,985	14,873
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23,709
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△190
有形固定資産除却損	0	490
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,229,239	325,700
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△384,804	△253,725
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	2,551	172,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,030,602	△1,795,161
その他	116,969	270,848
小計	479,098	365,815
利息及び配当金の受取額	60,676	68,689
利息の支払額	△6,026	△15,079
法人税等の支払額	△530,234	△504,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,514	△85,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△141,344	△155,017
有形固定資産の売却による収入	—	3,661
無形固定資産の取得による支出	△14,825	△38,818
投資有価証券の取得による支出	△310,262	△925,725
投資有価証券の売却による収入	103,497	136,397
投資有価証券の償還による収入	100,000	600,000
貸付けによる支出	△1,000	△50,000
貸付金の回収による収入	30	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,904	△429,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
リース債務の返済による支出	△4,143	△4,113
配当金の支払額	△367,400	△442,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,544	△446,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,865	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△630,069	△960,710
現金及び現金同等物の期首残高	5,989,929	5,359,860
現金及び現金同等物の期末残高	5,359,860	4,399,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、日本国内では主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

したがって、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額(注)
	ファスナー	土木資材	建設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,728,865	8,196,899	9,144,302	25,070,067	—	25,070,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,331	—	986,044	988,375	△988,375	—
計	7,731,196	8,196,899	10,130,346	26,058,443	△988,375	25,070,067
セグメント利益	721,604	490,020	509,268	1,720,894	—	1,720,894

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額（注）
	ファスナー	土木資材	建設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,172,055	7,646,929	10,254,053	26,073,037	—	26,073,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,260	48	1,055,101	1,056,410	△1,056,410	—
計	8,173,316	7,646,977	11,309,155	27,129,448	△1,056,410	26,073,037
セグメント利益	705,131	395,608	359,049	1,459,789	—	1,459,789

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	2,801円32銭	2,887円37銭
1株当たり当期純利益	159円93銭	135円53銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,177,042	997,440
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,177,042	997,440
普通株式の期中平均株式数（株）	7,359,538	7,359,538

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. その他

（1）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（2025年6月20日付予定）

2025年5月15日発表の「取締役候補者及び監査役候補者に関するお知らせ」をご覧ください。

（2）その他

該当事項はありません。